

平成30年12月

青森県財政事情

平成29年度決算の状況
平成30年度上半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成29年度決算並びに平成30年度上半期（平成30年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成30年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成29年度決算について	
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	18
五	健全化判断比率等	20
第2	平成30年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算	23
	○補正予算の概要	27
二	特別会計予算	30
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債	32
二	一時借入金	33
第4	収入及び支出の状況について	34
第5	県有財産の現在高の状況について	39
第6	公営企業の業務状況について	40
一	青森県病院事業会計	41
二	青森県工業用水道事業会計	53

第1 平成29年度決算について

一 一般会計決算

平成29年度は「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、人口減少の克服、健康長寿県の実現など本県の重要課題に取り組むとともに、国の補正予算にも呼応し、各種施策を積極果敢に展開したところです。

その結果、平成29年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,366億9,208万8千円、歳出が7,216億3,176万円8千円となり、差引き150億6,032万円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、20億5,387万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,663万9千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	△827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△56,639,725

○ 歳 入

(第2表)

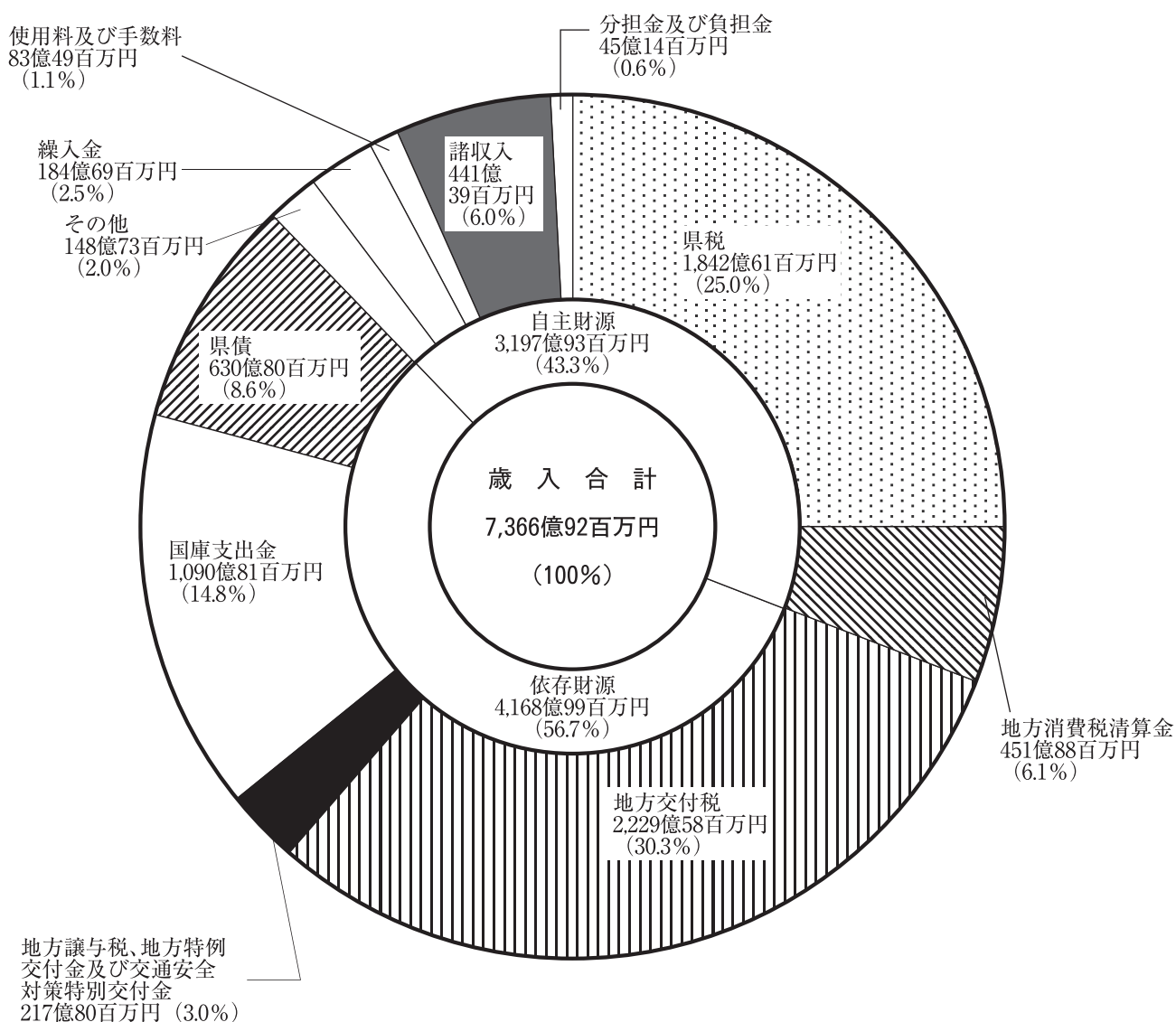
平成 29 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	184,047,079,000	23.6	186,395,263,409	24.6	184,260,899,068	25.0	1,934,269,571	100.12	98.85
2 地 方 消 費 税 清 算 金	45,188,545,000	5.8	45,188,544,472	6.0	45,188,544,472	6.1	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	21,051,442,000	2.7	21,051,442,000	2.8	21,051,442,000	2.9	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	374,043,000	0.0	374,043,000	0.0	374,043,000	0.1	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	222,957,678,000	28.6	222,957,678,000	29.5	222,957,678,000	30.3	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	355,101,000	0.0	355,101,000	0.1	355,101,000	0.0	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,520,140,000	0.6	4,547,319,263	0.6	4,513,916,328	0.6	33,402,935	99.86	99.27
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,320,943,000	1.1	8,582,548,760	1.1	8,348,651,189	1.1	232,552,167	100.33	97.27
9 国 庫 支 出 金	132,829,334,408	17.1	109,081,104,982	14.4	109,081,104,982	14.8	0	82.12	100.00
10 財 産 収 入	1,217,621,000	0.2	1,274,299,193	0.2	1,273,523,627	0.2	775,566	104.59	99.94
11 寄 附 金	23,805,000	0.0	31,923,647	0.0	29,923,647	0.0	2,000,000	125.70	93.74
12 繰 入 金	18,661,525,000	2.4	18,469,004,833	2.4	18,469,004,833	2.5	0	98.97	100.00
13 繰 越 金	13,569,653,261	1.7	13,569,653,413	1.8	13,569,653,413	1.8	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	44,240,471,000	5.7	61,952,952,244	8.2	44,138,809,136	6.0	16,773,536,305	99.77	71.25
15 債 償	81,638,833,000	10.5	63,079,793,333	8.3	63,079,793,333	8.6	0	77.27	100.00
合 計	778,996,213,669	100.0	756,910,671,549	100.0	736,692,088,028	100.0	18,976,536,544	94.57	97.33

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出

(第3表)

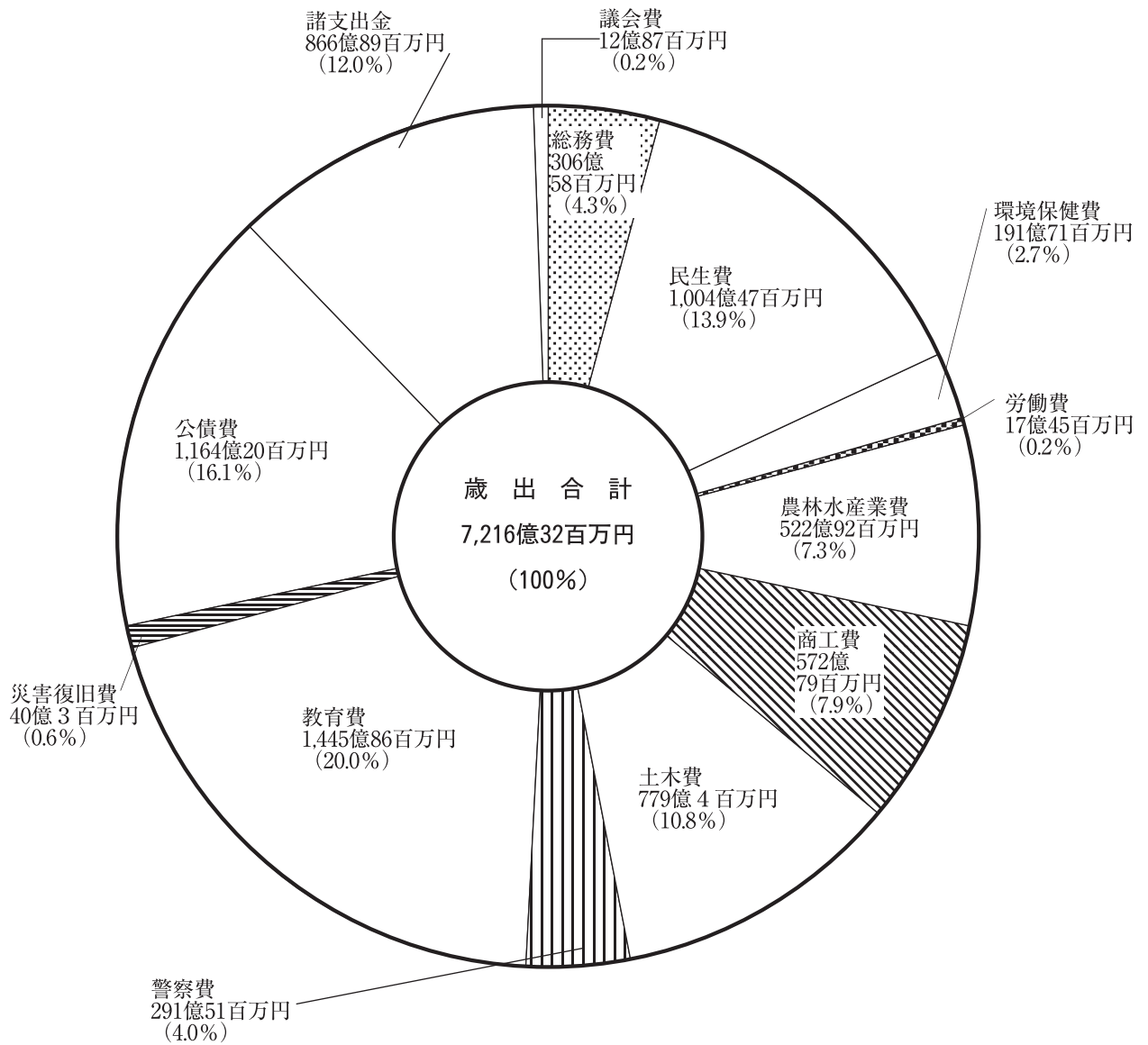
平成29年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,318,106,000	0.2	1,287,171,834	97.7	0.2
2 総 務 費	36,426,284,745	4.7	30,657,785,478	84.2	4.3
3 民 生 費	102,861,594,000	13.2	100,446,972,614	97.7	13.9
4 環 境 保 健 費	19,904,979,000	2.6	19,170,829,559	96.3	2.7
5 労 働 費	1,859,534,000	0.2	1,745,584,677	93.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	69,551,440,117	8.9	52,291,802,370	75.2	7.3
7 商 工 費	58,214,994,344	7.5	57,278,643,179	98.4	7.9
8 土 木 費	104,407,107,538	13.4	77,904,057,201	74.6	10.8
9 警 察 費	29,658,815,000	3.8	29,150,724,458	98.3	4.0
10 教 育 費	147,156,277,400	18.9	144,586,059,382	98.3	20.0
11 災 害 復 旧 費	4,332,823,525	0.6	4,002,742,662	92.4	0.6
12 公 債 費	116,470,268,000	14.9	116,420,242,353	99.9	16.1
13 諸 支 出 金	86,700,002,000	11.1	86,689,152,679	99.9	12.0
14 予 備 費	133,988,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	778,996,213,669	100.0	721,631,768,446	92.6	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成29年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成29年度の歳入決算額は、1,989億3,169万9千円で、前年度と比較して、255億1,761万1千円、14.7%の増となり、歳出決算額は、1,924億6,571万7千円で前年度と比較して、248億2,756万円、14.8%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

平成 29 年度 特別 会計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 公 債 費 特 別 会 計	171,540,963,000	88.0	171,533,782,268	86.1	171,533,782,268	86.2	0	100.00	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,949,764,000	1.0	1,919,946,155	1.0	1,917,986,506	1.0	1,946,419	98.37	99.90
3 港湾整備事業特別会計	1,991,713,000	1.0	1,239,679,826	0.6	1,239,624,198	0.6	55,628	62.24	100.00
4 証紙特別会計	2,650,110,000	1.4	2,583,440,741	1.3	2,583,440,741	1.3	0	97.48	100.00
5 管理特別会計	220,745,000	0.1	303,214,094	0.1	303,214,094	0.1	0	137.36	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	4,834,749,000	2.5	4,410,393,441	2.2	4,379,434,392	2.2	25,920,069	90.58	99.30
8 駐車場事業特別会計	193,165,000	0.1	194,667,843	0.1	194,667,843	0.1	0	100.78	100.00
9 鉄道施設事業特別会計	5,306,949,000	2.7	5,120,718,118	2.6	5,120,718,118	2.6	0	96.49	100.00
10 就農支援資金特別会計	71,268,000	0.0	71,262,959	0.0	71,262,959	0.0	0	99.99	100.00
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891,000	0.1	849,251,107	0.4	603,641,499	0.3	245,462,608	228.75	71.08
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,429,225,000	2.8	10,322,199,618	5.2	10,312,763,841	5.2	9,435,777	189.95	99.91
13 林業・木材産業改善資金特別会計	339,508,000	0.2	438,539,109	0.2	360,060,538	0.2	78,478,571	106.05	82.10
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	311,244,975	0.2	311,101,785	0.2	143,190	234.94	99.95
合 計	194,924,465,000	100.0	199,298,340,254	100.0	198,931,698,782	100.0	361,442,262	102.06	99.82

○ 歳 出

(第5表)

平成29年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	171,540,963,000	88.0%	171,533,782,268	99.9%	89.1%
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,949,764,000	1.0	1,893,381,596	97.1	1.0
3 港湾整備事業特別会計	1,991,713,000	1.0	1,205,639,584	60.5	0.6
4 証 紙 特 別 会 計	2,650,110,000	1.4	2,422,403,081	91.4	1.3
5 管 理 特 別 会 計	220,745,000	0.1	206,887,611	93.7	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,834,749,000	2.5	4,102,889,949	84.9	2.1
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	193,165,000	0.1	183,943,488	95.2	0.1
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,306,949,000	2.7	5,120,718,118	96.5	2.7
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	71,268,000	0.0	71,262,959	99.9	0.0
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891,000	0.1	180,674,569	68.5	0.1
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,429,225,000	2.8	5,427,542,854	99.9	2.8
13 林業・木材産業改善資金特別会計	339,508,000	0.2	22,044,001	6.5	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	94,546,956	71.4	0.1
合 計	194,924,465,000	100.0	192,465,717,034	98.7	100.0

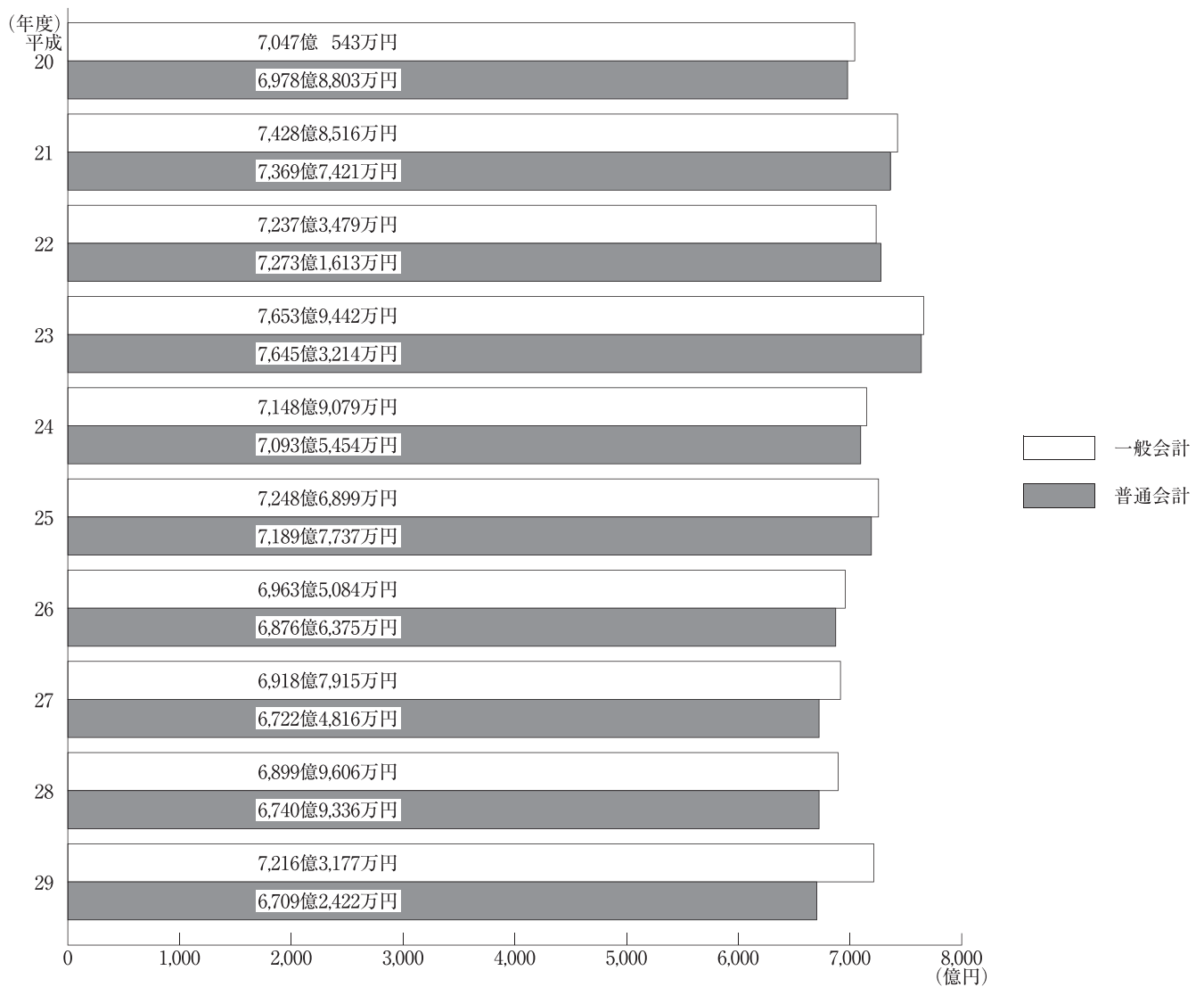
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、地方税は、個人県民税所得割が3.1%、法人事業税が6.4%の増、地方消費税（清算後）が1.5%の増、自動車取得税が27.6%の増となったこと等から、地方税全体では2.9%の増となりました。

また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により2.6%の増、地方交付税は、普通交付税が1.9%の減、特別交付税が1.8%の減となり、地方交付税全体では1.9%の減となりました。

このほか、国庫支出金は、国補正予算との関連等により3.1%の増となった一方で、諸収入は、貸付金収入の減等により6.4%の減、地方債は、公共事業等債、一般単独事業債の減等により4.5%の減となりました。

以上により、歳入全体では0.3%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、公債費が小規模企業者等設備導入資金特別会計における地方債元利償還金の増等により1.7%の増となったものの、人件費が職員数の減による職員給の減や、退職者数の減による退職手当の減等により1.1%の減、扶助費が0.5%の減となったことから、義務的経費全体では0.0%の増となりました。

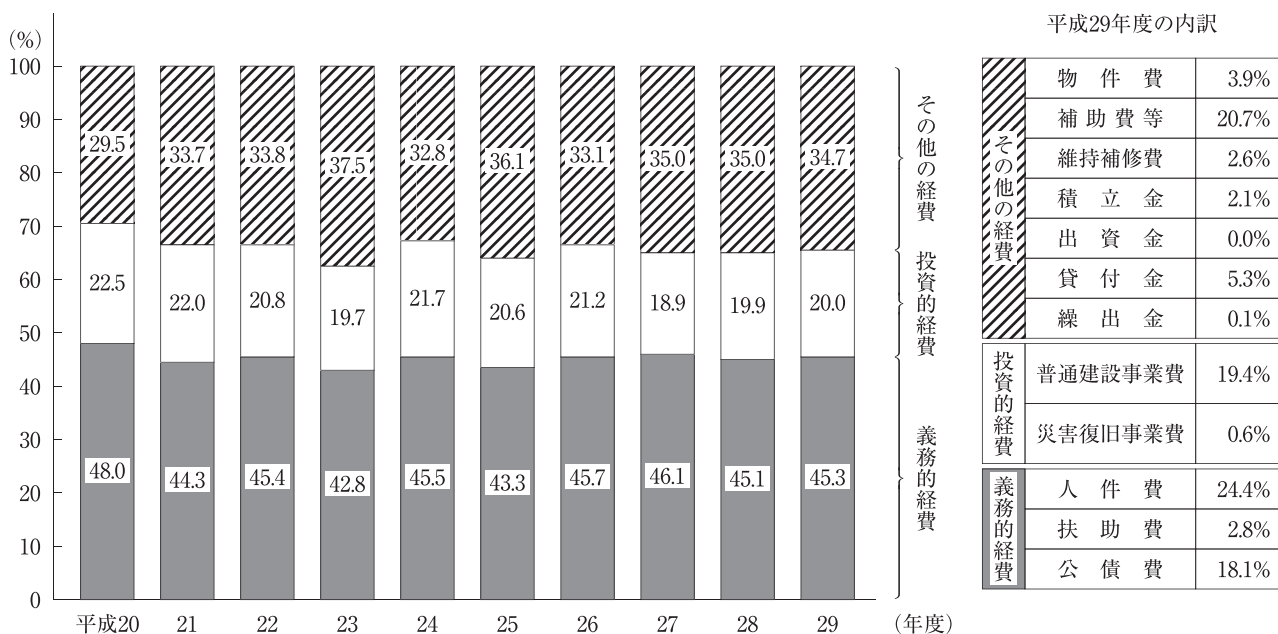
投資的経費は、津軽ダム建設事業の終了に伴う国直轄事業負担金の減等により普通建設事業費が1.1%の減となった一方、災害復旧事業費が132.6%の増となったことから、投資的経費全体では0.6%の増となりました。

また、維持補修費が、除雪費の増等により11.7%の増となったものの、貸付金が、制度融資貸付金の減のほか、県信用漁業協同組合連合会に対する貸付金の減等により、15.5%の減となり、歳出全体では0.5%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	201億9,179万7千円
後期高齢者医療関係負担金	169億9,546万4千円
国民健康保険関係負担金・交付金	138億7,695万7千円
障害者自立支援関係負担金	86億9,501万8千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	30億4,789万6千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	16億6,600万5千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	19億2,148万3千円
生活保護扶助費及び市交付金	77億3,022万円
医療費助成関係補助金	17億9,475万円
難病関係医療扶助費	15億6,019万9千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億4,775万9千円
児童手当等負担金	25億7,582万5千円
児童扶養手当給付費	19億5,918万2千円
児童入所施設等扶助費	15億2,204万8千円
教育・保育給付費負担金	97億5,973万9千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	10億7,192万円
計	945億1,626万2千円
	（一般財源 805億1,835万1千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	229億4,831万円
うち税率引上げによる増収額	94億8,182万9千円

○ 基金残高の状況

平成29年度において、財政調整基金及び県債管理基金は、その運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立により増となりました。また、その他特定目的基金については、施設整備等に伴う減があった一方で、国民体育大会の開催等に備えて新たに青森県国民体育大会開催基金（80億円）を造成したこと等により、35億円の増となりました。

その結果、基金残高全体では増となったものの、国民体育大会に係る臨時的な基金造成を除けば、34億円の減となりました。

（単位：億円）

〈基金残高〉	H28	H29	増減
財政調整基金	130	141	11
県債管理基金	187	187	0
その他特定目的基金	560	595	35
合計	877	923	46
合計（その他特定目的基金（国体）除き）	877	843	△34

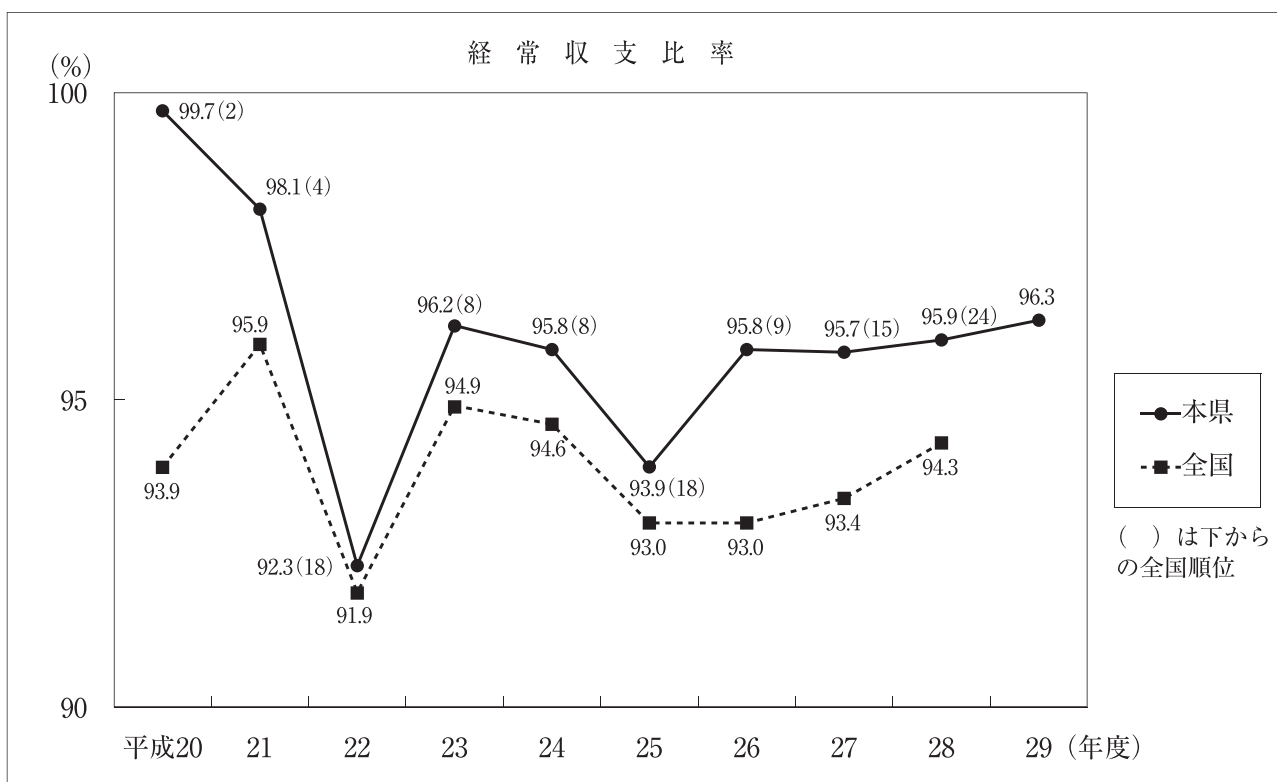
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成29年度決算では、歳出において除雪費等に係る維持補修費や補助費等が増となったこと、歳入において臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により、経常収支比率が悪化したところであり、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形で地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

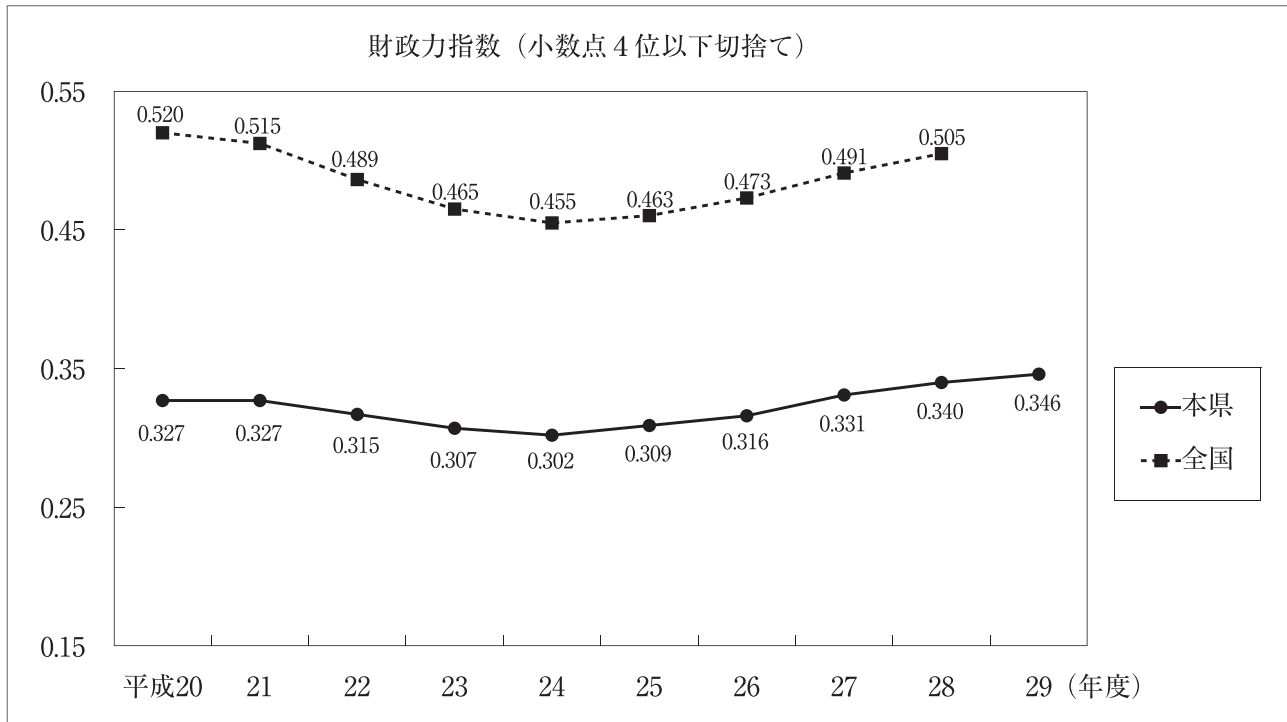


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成29年度決算における経常収支比率は、平成28年度より0.4ポイント悪化し、96.3%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成29年度決算における財政力指数は0.346と前年度を0.006ポイント上回っています。

なお、平成28年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県	6
	B2	0.500～0.700	栃木県、茨城県、福岡県、兵庫県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県	13
C		0.400～0.500	長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県	9
D		0.300～0.400	熊本県、山梨県、福井県、大分県、岩手県、山形県、佐賀県、青森県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県、徳島県、和歌山県、長崎県、秋田県	15
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

(1) グループの編成は、平成26年度から28年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.4%	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	127.3%	133.3%	400.0%	-

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成29年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成29年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

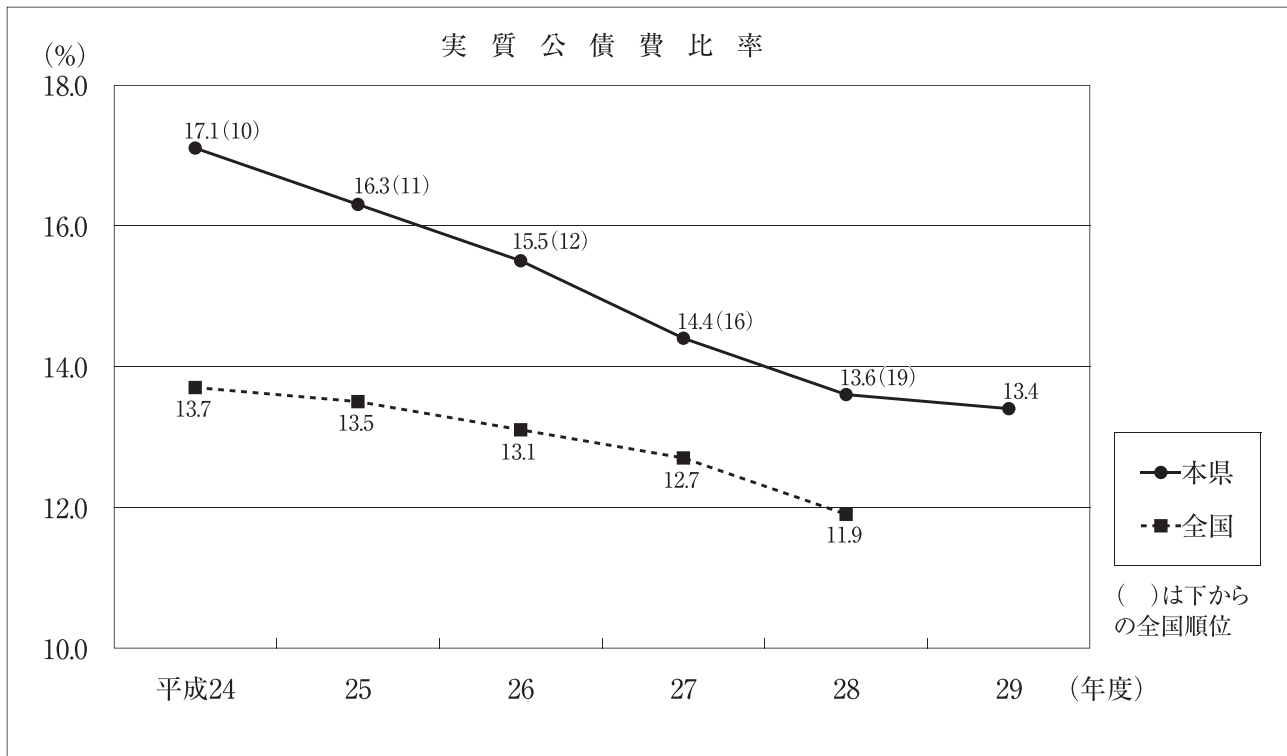
本県の平成29年度決算における実質公債費比率は、13.4%と前年度に比べ0.2ポイント減少しています。

将来負担比率

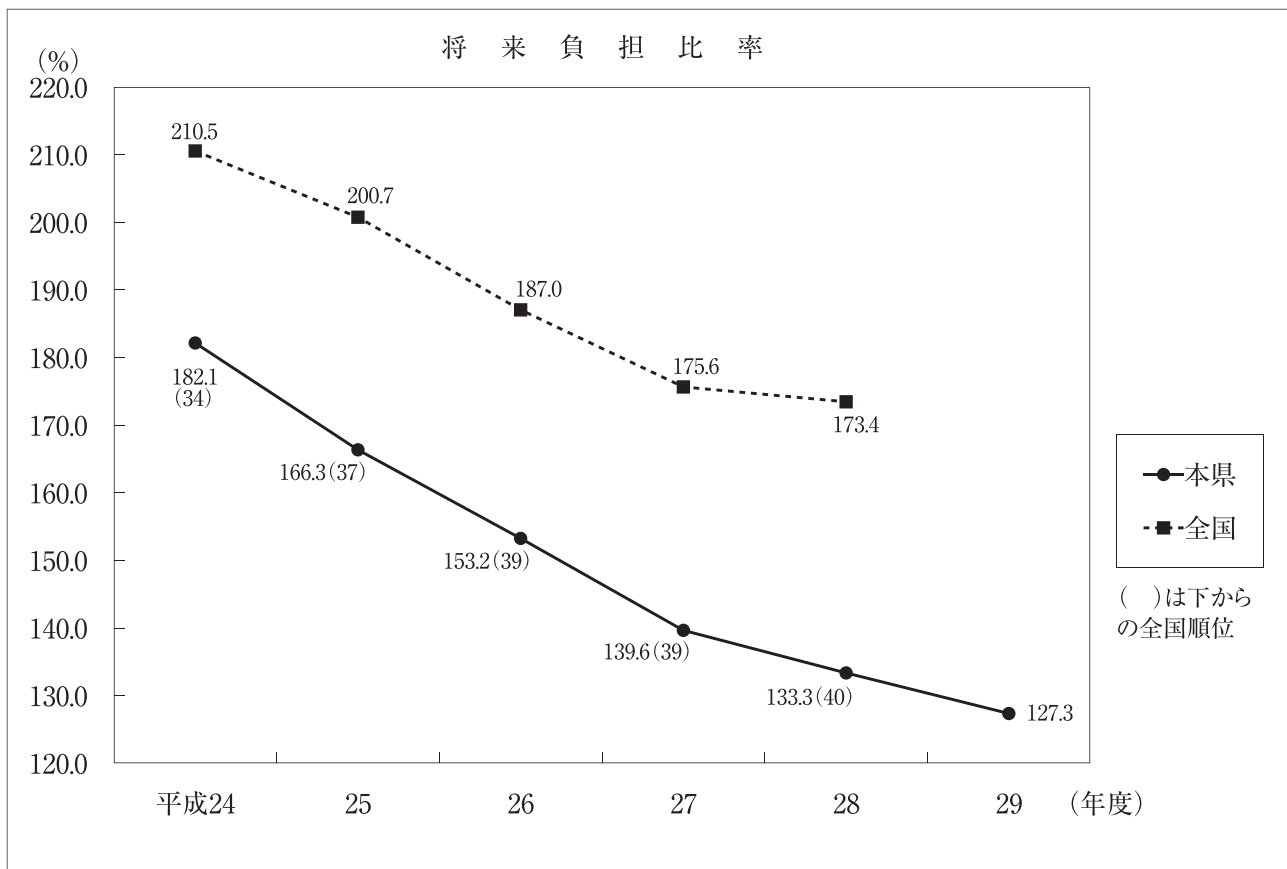
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成29年度決算における将来負担比率は、127.3%と前年度に比べ6.0ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成29年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成30年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成30年度当初における予算総額は、6,630億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第295回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は6,653億9,556万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると8.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	今期補正		平成30年度上半期末		平成29年度上半期末		比較	
		第295回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B	C / B
1 県 税	145,030,861			145,030,861	21.8	176,718,118	24.4	△31,687,257	△17.9
2 地方消費税清算金	51,419,226			51,419,226	7.7	45,306,147	6.3	6,113,079	13.5
3 地方譲与税	22,093,920			22,093,920	3.3	21,286,493	2.9	807,427	3.8
4 地方特例交付金	434,881			434,881	0.1	355,083	0.0	79,798	22.5
5 地方交付税	206,859,000		4,787,478	211,646,478	31.8	218,924,097	30.3	△7,277,619	△3.3
6 交通安全対策特別交付金	382,310			382,310	0.1	397,584	0.1	△15,274	△3.8
7 分担金及び負担金	3,536,294		100,477	3,636,771	0.5	3,799,882	0.5	△163,111	△4.3
8 使用料及び手数料	8,237,559			8,237,559	1.2	8,324,220	1.1	△86,661	△1.0
9 国庫支出金	100,685,621		1,406,861	102,092,482	15.3	105,346,835	14.6	△3,254,353	△3.1
10 財産収入	1,083,785		164	1,083,949	0.2	1,192,095	0.2	△108,146	△9.1
11 寄付金	3,624			3,624	0.0	3,675	0.0	△51	△1.4
12 繰入金	9,721,222		41,351	9,762,573	1.5	23,003,168	3.2	△13,240,595	△57.6
13 繰越金	1		1,026,937	1,026,938	0.1	1,055,258	0.1	△28,320	△2.7
14 諸収入	46,159,696		118,301	46,277,997	7.0	49,617,391	6.9	△3,339,394	△6.7
15 県債	67,352,000		△5,086,000	62,266,000	9.4	68,194,173	9.4	△5,928,173	△8.7
歳入合計	663,000,000		2,395,569	665,395,569	100.0	723,524,219	100.0	△58,128,650	△8.0

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	今期補正		平成30年度上半期末		平成29年度上半期末		比較	
		第295回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B	C B
1 議 会 費	1,310,365			1,310,365	0.2%	1,319,972	0.2%	△9,607	△0.7%
2 総 務 費	29,770,901	54,041		29,824,942	4.5%	35,213,018	4.8%	△5,388,076	△15.3%
3 民 生 費	97,647,635	40,347		97,687,982	14.7%	101,532,330	14.0%	△3,844,348	△3.8%
4 環 境 保 健 費	21,573,416	59,775		21,633,191	3.3%	21,471,701	3.0%	161,490	0.8%
5 労 働 費	2,506,693			2,506,693	0.4%	2,120,178	0.3%	386,515	18.2%
6 農 林 水 産 業 費	45,605,771	1,893,863		47,499,634	7.1%	47,671,233	6.6%	△171,599	△0.4%
7 商 工 費	60,161,859	9,563		60,171,422	9.0%	64,953,338	9.0%	△4,781,916	△7.4%
8 土 木 費	70,227,288	304,984		70,532,272	10.6%	72,463,729	10.0%	△1,931,457	△2.7%
9 警 察 費	30,806,230	3,897		30,810,127	4.6%	29,442,288	4.1%	1,367,839	4.6%
10 教 育 費	137,273,449	27,448		137,300,897	20.6%	146,653,941	20.3%	△9,353,044	△6.4%
11 災 害 復 旧 費	4,197,691	1,651		4,199,342	0.6%	4,555,208	0.6%	△355,866	△7.8%
12 公 債 費	108,813,250			108,813,250	16.4%	110,816,574	15.3%	△2,003,324	△1.8%
13 諸 支 出 金	52,955,452			52,955,452	8.0%	85,160,709	11.8%	△32,205,257	△37.8%
14 予 備 費	150,000			150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	663,000,000	2,395,569		665,395,569	100.0%	723,524,219	100.0%	△58,128,650	△8.0%

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度上半期末		平成29年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	$\frac{C}{B}$ %
1 人 件 費	165,772,372	24.9	165,390,202	22.9	382,170	0.2
2 物 件 費	28,409,503	4.3	27,673,045	3.8	736,458	2.7
3 維 持 補 修 費	4,743,114	0.7	4,930,575	0.7	△187,461	△3.8
4 扶 助 費	19,919,942	3.0	19,983,360	2.8	△63,418	△0.3
5 補 助 費 等	159,815,743	24.0	204,366,123	28.2	△44,550,380	△21.8
6 普 通 建 設 事 業 費	120,992,415	18.2	127,033,061	17.6	△6,040,646	△4.8
(1) 補 助 事 業 費	65,897,644	9.9	66,686,156	9.2	△788,512	△1.2
(2) 単 独 事 業 費	48,298,875	7.3	53,122,829	7.3	△4,823,954	△9.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	6,570,426	1.0	7,021,728	1.0	△451,302	△6.4
(4) 受 託 事 業 費	225,470	0.0	202,348	0.0	23,122	11.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,199,342	0.6	4,555,208	0.6	△355,866	△7.8
(1) 補 助 事 業 費	4,029,940	0.6	4,368,747	0.6	△338,807	△7.8
(2) 単 独 事 業 費	36,202	0.0	53,261	0.0	△17,059	△32.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	108,699,238	16.4	110,705,993	15.3	△2,006,755	△1.8
9 積 立 金	2,571,119	0.4	13,098,498	1.8	△10,527,379	△80.4
10 出 資 金	11,613	0.0	11,609	0.0	4	0.0
11 貸 付 金	38,581,215	5.8	43,994,764	6.1	△5,413,549	△12.3
12 繰 出 金	11,529,953	1.7	1,631,781	0.2	9,898,172	606.6
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	665,395,569	100.0	723,524,219	100.0	△58,128,650	△8.0

○ 補正予算の概要

(1) 第295回定例会（平成30年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた国際的な理解促進と気運醸成に要する経費、本県田子町及び岩手県二戸市の県境の産業廃棄物不法投棄現場における追加の浄化対策に要する経費、東北観光復興対策交付金を活用した事業の実施に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(企画政策部) 国際定期便・チャーター便誘致促進事業費	23,074	国際定期便及びチャーター便の就航を促進するため、中国メディアや旅行エージェントと連携した情報発信等を行うのに要する経費
青森・佐井航路維持事業費補助	23,354	防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運航事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助
J O M O N 世界遺産登録ステップアップ事業費	5,970	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、推薦書の英文表現の磨き上げのための検討、国際的な気運醸成のための講演・展示会等を行うのに要する経費
(環境生活部) 県境不法投棄対策事業費	7,182	本県田子町及び岩手県二戸市の県境の産業廃棄物不法投棄現場における汚染地下水に係る追加の浄化対策工事の設計等に要する経費
(健康福祉部) 大腸がん検診モデル事業費	14,051	本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、未受診者に対する受診勧奨体制の構築に向けた取組みを実践するとともに、ハイリスク者に係るリスク検証を行うための内視鏡検査を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域医療介護総合確保対策事業費	10,500	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費
待機児童対策協議会運営費	502	待機児童の解消及び満足度の高い保育の提供に向けた取組みを検討するための協議会の設置・運営に要する経費
(農林水産部) 農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助	225,000	米の輸出拡大を図るため、精米施設を整備するのに要する経費に対する補助
(県土整備部) 新青森県総合運動公園陸上競技場備品購入費(債務負担行為)	(債務負担行為設定額 359,286)	第1種公認陸上競技場の公認検定に必要な陸上競技用備品の購入に要する経費
(観光国際戦略局) 台湾冬季誘客緊急対策事業費	5,058	台湾からの冬季の誘客拡大を図るため、現地旅行エージェントの招請により旅行商品の造成を促進するとともに、食に関する有名ブロガーの招請を通じて本県の食の魅力を発信するのに要する経費
スポーツファン等向けインバウンド誘客推進事業費	8,327	2019年のラグビーワールドカップ日本開催を契機とした誘客拡大を図るため、イギリス及びオーストラリアのスポーツ雑誌等を活用した情報発信や現地旅行エージェント等へのセールス活動を行うのに要する経費
中国冬季スポーツツーリズム誘客推進事業費	7,874	2022年の北京冬季オリンピック開催に向け国を挙げてウィンタースポーツ活性化に取り組んでいる中国からの誘客拡大を図るため、アイスホッケー及びスキー関係者の招請により合宿誘致等を促進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森工芸品海外情報発信事業費	2,100	県内工芸品の海外販路開拓を推進するため、フランスで開催される「ジャポニスム2018」で工芸品の展示や製作体験等を通じた魅力発信を行うのに要する経費

二 特別会計予算

平成30年度当初における予算総額は、3,244億1,587万円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第295回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,242億3,355万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると65.6%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	今 期 補 正		平成30年度上半期末		平成29年度上半期末		比 較	
		第295回 定例会	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B	
1 公債費特別会計	175,674,231		175,674,231	54.2	171,746,994	87.7	3,927,237		2.3
2 療育福祉・医療特別会計	1,923,955		1,923,955	0.6	1,943,376	1.0	△19,421		△1.0
3 港湾整備事業特別会計	527,981	72,122	600,103	0.2	1,816,249	0.9	△1,216,146		△67.0
4 証紙特別会計	2,369,600		2,369,600	0.7	2,424,330	1.2	△54,730		△2.3
5 管理特別会計	218,485		218,485	0.1	225,210	0.1	△6,725		△3.0
6 公共用地先行取得事業特別会計	130,000	20,000	150,000	0.0			150,000		皆増
7 下水道事業特別会計	4,756,236	△275,629	4,480,607	1.4	4,324,415	2.2	156,192		3.6
8 駐車場事業特別会計	177,071		177,071	0.1	173,791	0.1	3,280		1.9
9 鉄道施設事業特別会計	5,706,031		5,706,031	1.8	5,350,647	2.7	355,384		6.6
10 国民健康保険特別会計	130,037,126	1,188	130,038,314	40.1			130,038,314		皆増
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483		272,483	0.1	263,891	0.1	8,592		3.3
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,391,000		2,391,000	0.7	7,227,831	3.7	△4,836,831		△66.9
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	99,200		99,200	0.0	73,451	0.1	25,749		35.1
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,471		132,471	0.0	132,415	0.1	56		0.0
就農支援資金特別会計					71,248	0.1	△71,248		皆減
合 計	324,415,870	△182,319	324,233,551	100.0	195,773,848	100.0	128,459,703		65.6

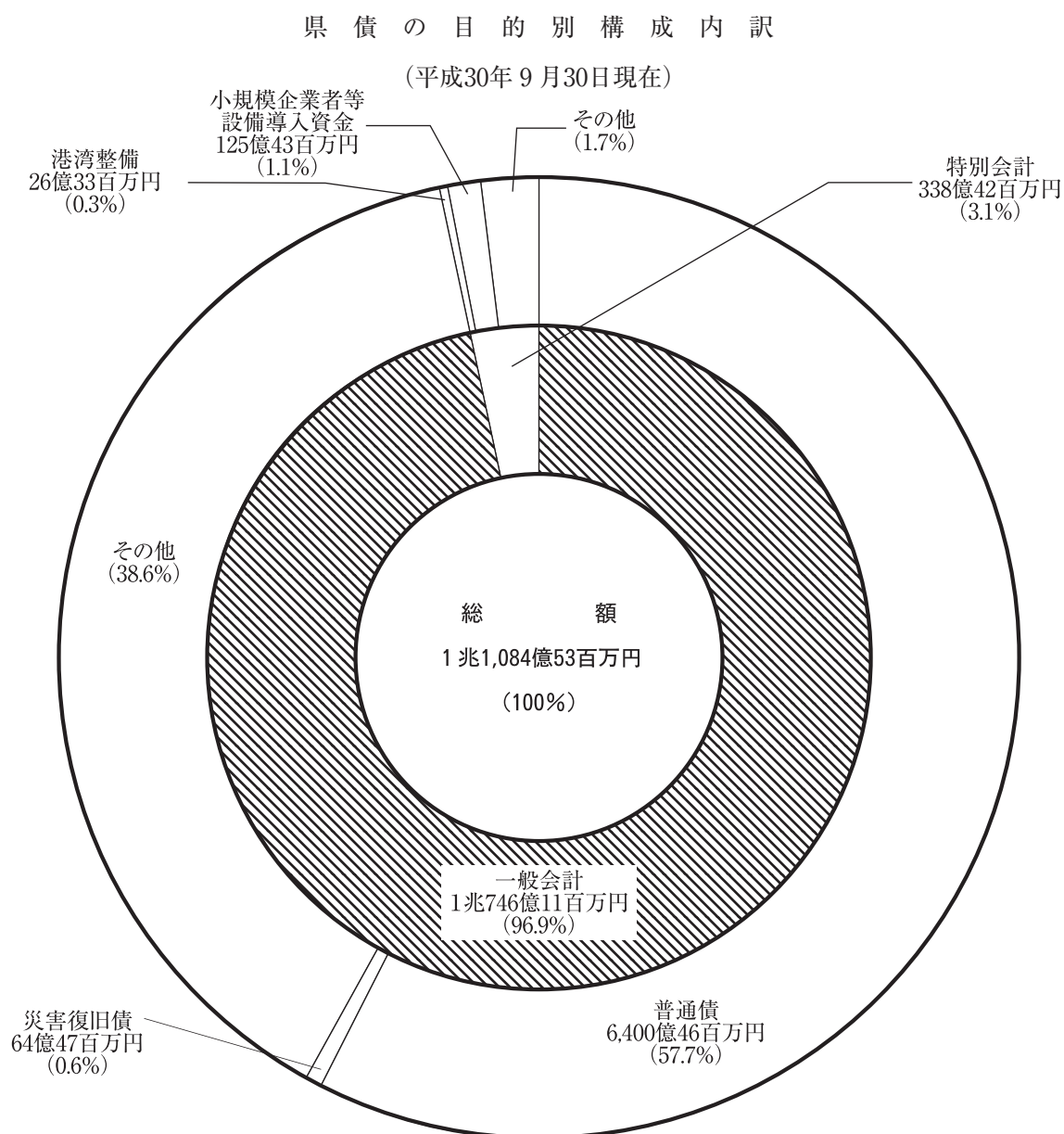
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成30年度上半期における県債の発行額は223億2,500万円で、平成30年9月30日における県債の現在高は、1兆1,084億5,265万円となっています。

第5図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成30年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成30年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	一 般 会 計 収 入 状 況							計 B	A - B
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	9 月		
1 県 税	145,030,861	4,532,798	5,369,135	31,330,854	13,791,394	7,374,805	12,275,266	74,674,252	70,356,609	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	51,419,226	0	11,993,022	0	0	15,498,354	0	27,491,376	23,927,850	
3 地 方 譲 与 税	22,093,920	0	1,274,628	807,139	0	3,969,534	29,920	6,081,221	16,012,699	
4 地 方 特 例 交 付 金	434,881	217,441	0	0	0	0	234,199	451,640	△16,759	
5 地 方 交 付 税	206,859,000	52,498,445	0	52,498,445	0	0	55,614,493	160,611,383	46,247,617	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	382,310	0	0	0	0	0	170,997	170,997	211,313	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,543,599	6,142	80,227	1,595	1,044	1,212	1,070	91,290	3,452,309	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,237,559	399,615	952,723	845,658	412,428	440,966	1,009,137	4,060,527	4,177,032	
9 国 庫 支 出 金	123,258,731	1,608,632	4,203,145	4,701,858	3,445,938	4,029,222	5,655,342	23,644,137	99,614,594	
10 財 産 収 入	1,083,785	99,676	57,206	125,260	38,602	33,274	53,924	407,942	675,843	
11 寄 附 金	3,624	1,554	350	2,328	296	1,015	30	5,573	△1,949	
12 繰 入 金	9,771,222	162,283	39,300	10,208	0	40,417	6,468	258,676	9,512,546	
13 繰 越 金	13,006,443	0	0	0	14,033,381	0	0	14,033,381	△1,026,938	
14 諸 収 入	46,159,696	349,125	566,503	531,306	529,495	649,248	444,427	3,070,104	43,089,592	
15 県 債	83,270,040	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	80,770,040	
計	714,554,897	59,875,711	27,036,239	90,854,651	32,252,578	32,038,047	75,495,273	317,552,499	397,002,398	

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,310,365	62,091	111,928	153,345	97,247	91,151	79,818	595,580	714,785
2	総 務 費	34,925,612	1,696,055	3,474,054	2,166,705	1,904,185	1,155,713	1,099,477	11,496,189	23,429,423
3	民 生 費	98,800,220	7,438,145	5,757,239	5,866,222	5,940,490	5,814,282	6,250,371	37,066,749	61,733,471
4	環 境 保 健 費	21,668,777	673,445	769,377	1,175,145	1,173,425	861,021	2,456,357	7,108,770	14,560,007
5	労 働 費	2,514,519	61,932	92,537	142,259	101,668	173,215	105,666	677,277	1,837,242
6	農 林 水 産 業 費	61,955,633	2,919,778	1,291,180	2,215,498	3,458,714	3,721,589	2,998,969	16,605,728	45,349,905
7	商 工 費	60,864,702	27,979,750	867,848	807,137	1,267,823	1,181,971	792,856	32,897,385	27,967,317
8	土 木 費	96,280,159	3,953,052	2,890,376	3,675,502	3,383,159	3,726,967	3,569,894	21,198,950	75,081,209
9	警 察 費	30,982,412	1,340,890	1,588,343	3,609,289	1,832,257	1,860,707	1,966,688	12,198,174	18,784,238
10	教 育 費	138,836,958	6,458,463	6,839,635	17,483,191	8,678,541	8,203,461	10,067,054	57,730,345	81,106,613
11	災 害 復 旧 費	4,517,757	0	19,892	48,942	103,833	15,296	6,662	194,625	4,323,132
12	公 債 費	108,813,250	1,374,641	18,899,090	4,437,966	597,315	4,139,217	16,525,077	45,973,306	62,839,944
13	諸 支 出 金	52,955,452	0	5,712,394	6,026,263	0	7,234,804	7,783,443	26,756,904	26,198,548
14	予 備 費	129,081	0	0	0	0	0	0	0	129,081
	計	714,554,897	53,958,242	48,313,893	47,807,464	28,538,657	38,179,394	53,702,332	270,499,982	444,054,915

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	175,674,231	1,374,641	65,558,266	4,437,512	597,263	4,139,171	16,525,048	92,631,901	83,042,330
2	療育福祉・医療特別会計	1,923,955	226,615	298,708	297,075	118,671	98,807	89,613	1,129,489	794,466
3	港湾整備事業特別会計	1,306,645	101,731	51,057	30,726	69,333	35,866	36,279	324,992	981,653
4	証紙特別会計	2,369,600	262,681	194,742	191,872	347,650	180,598	183,323	1,360,866	1,008,734
5	管理特別会計	218,485	8,996	74	55,404	114,173	7,477	7,366	193,490	24,995
6	公共用地先行取得事業特別会計	130,000	0	0	7,000	41,000	0	0	48,000	82,000
7	下水道事業特別会計	5,451,355	39	341,672	737,892	294,807	407,011	197,186	1,978,607	3,472,748
8	駐車場事業特別会計	182,515	505	25,001	7,427	29,932	11,083	11,251	85,199	97,316
9	鉄道施設事業特別会計	5,756,791	599,154	32,831	1	778,283	0	403	1,410,672	4,346,119
10	国民健康保険特別会計	130,037,126	14,246,891	8,699,195	8,905,658	7,137,822	9,343,192	15,643,992	63,976,750	66,060,376
11	母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	3,799	35,652	18,539	442,462	20,880	19,144	540,476	△267,993
12	小規模企業者等設備特別会計	2,391,000	20,304	70	77,456	4,891,806	50	13,381	5,003,067	△2,612,067
13	林業・木材特別会計	99,200	232	84	0	338,672	42	42	339,072	△239,872
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,471	8	32,184	14	216,555	8,671	0	257,432	△124,961
	計	325,945,857	16,845,596	75,269,536	14,766,576	15,418,429	14,252,848	32,727,028	169,280,013	156,665,844

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	175,674,231	1,374,641	65,558,266	4,437,512	597,263	4,139,171	16,525,048	92,631,901	83,042,330
2	療育福祉・医療特別会計	1,923,955	101,731	125,922	254,886	132,270	128,542	139,763	883,114	1,040,841
3	港湾整備事業特別会計	1,306,645	1,129	32,922	91,984	158,990	32,184	447,310	764,519	542,126
4	証紙特別会計	2,369,600	61	233,968	196,981	189,737	197,149	183,251	1,001,147	1,368,453
5	管理特別会計	218,485	400	22,036	8,526	27,963	13,343	9,334	81,602	136,883
6	公共用地先行取得事業特別会計	130,000	0	0	0	7,613	5,185	6,517	19,315	110,685
7	下水道事業特別会計	5,451,355	6,051	403,360	268,310	163,431	75,834	570,737	1,487,723	3,963,632
8	駐車場事業特別会計	182,515	209	18,019	5,948	19,846	627	303	44,952	137,563
9	鉄道施設事業特別会計	5,756,791	27,127	1,386,157	22,921	4,353	123,254	1,094,914	2,658,726	3,098,065
10	国民健康保険特別会計	130,037,126	919,276	10,647,945	10,098,069	10,233,717	10,124,776	10,311,576	52,335,359	77,701,767
11	母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	27,779	4,606	2,192	32,200	949	282	68,008	204,475
12	小規模企業者等設備特別会計	2,391,000	547	16,337	40,198	725	19,807	600	78,214	2,312,786
13	林業・木材特別会計	99,200	0	0	12	82	45	4	143	99,057
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,471	0	0	4,539	30	30	0	4,599	127,872
	計	325,945,857	2,458,951	78,449,538	15,432,078	11,568,220	14,860,896	29,289,639	152,059,322	173,886,535

第5 県有財産の現在高の状況について

平成30年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成30年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,634,134.17	5,691,592.83	30,325,727.00
建 物	m ²	1,940,877.07	149,627.17	2,090,504.24
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,481,065.86	0	1,481,065.86
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総 t)	4 (961.00)	0	4 (961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	162,748,952.44	28,744.00	162,777,696.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,638,930,821	58,638,930,821

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成29年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成29年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院209,409人、外来313,254人で合計522,663人であり、つくしが丘病院では入院40,035人、外来29,755人で合計69,790人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では83.9%、つくしが丘病院では47.7%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,284人、つくしが丘病院では122人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床12.6日、感染症病床0.0日、つくしが丘病院では143.3日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床28.89回転、感染症病床0.0回転、つくしが丘病院では2.55回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が3,429人（1.6%）の減少、つくしが丘病院が1,575人（4.1%）の増加、外来では、中央病院が4,148人（1.3%）の減少、つくしが丘病院が836人（2.9%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が0.1ポイントの減少、つくしが丘病院が1.9ポイントの増加となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が22人（1.7%）の減少、つくしが丘病院が3人（2.5%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.6日の減少、つくしが丘病院では1.7日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が1.33ポイントの増加、つくしが丘病院では0.03ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益27,974,082千円、事業費用25,923,680千円となり、差引き2,050,402千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,783,603千円、事業費用1,532,343千円となり、差引き251,260千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、2,301,662千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、1,359,831千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,043,322千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため3,403千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						丘がしこくしん病院						備考
	延患者数(人)	1日平均患者数(人)	病床数(床)	病床利用率(%)	平均在院日数(日)	病回転率(回転)	延患者数(人)	1日平均患者数(人)	病床数(床)	病床利用率(%)	平均在院日数(日)	病回転率(回転)	
入院	29年度	209,409	574	684	83.9	12.6	28.89	40,035	110	230	47.7	143.3	2.55
	28年度	212,838	583	694	84.0	13.2	27.56	38,460	105	230	45.8	145.0	2.52
増減比率%	増	△3,429	△9	△10	△0.1	△0.6	1.33	1,575	5	0	1.9	△1.7	0.03
	減	98.4	98.5	98.6	99.8	95.5	104.8	104.1	104.8	100.0	104.1	98.8	101.2
一般	29年度	209,409	574	679	84.5	12.6	28.89	-	-	-	-	-	-
	28年度	212,838	583	689	84.6	13.2	27.56	-	-	-	-	-	-
増減比率%	増	△3,429	△9	△10	△0.1	△0.6	1.33	-	-	-	-	-	-
	減	98.4	98.5	98.5	99.9	95.5	104.8	-	-	-	-	-	-
感染症	29年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	28年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
増減比率%	増	0	0	0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	減	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
精神	29年度	-	-	-	-	-	-	40,035	110	230	47.7	143.3	2.55
	28年度	-	-	-	-	-	-	38,460	105	230	45.8	145.0	2.52
増減比率%	増	-	-	-	-	-	-	1,575	5	0	1.9	△1.7	0.03
	減	-	-	-	-	-	-	104.1	104.8	100.0	104.1	98.8	101.2
外来	29年度	313,254	1,284	-	-	-	-	29,755	122	-	-	-	-
	28年度	317,402	1,306	-	-	-	-	28,919	119	-	-	-	-
増減比率%	増	△4,148	△22	-	-	-	-	836	3	-	-	-	-
	減	98.7	98.3	-	-	-	-	102.9	102.5	-	-	-	-
合計	29年度	522,663	-	-	-	-	-	69,790	-	-	-	-	-
	28年度	530,240	-	-	-	-	-	67,379	-	-	-	-	-
増減比率%	増	△7,577	-	-	-	-	-	2,411	-	-	-	-	-
	減	98.6	-	-	-	-	-	103.6	-	-	-	-	-

診療稼働日数
29年度 365日
28年度 365日

診療稼働日数
29年度 244日
28年度 243日

(第20表)

収入 及び 支出

収入

(単位 円)

区	分	予			算			額	決	算	額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に 係る支出額に係 る財源充当額	合	計						
第1款	中央病院事業収益	26,381,981,000	18,757,000	0	26,400,738,000	28,016,969,455	1,616,231,455					
	第1項 医療収益	23,081,065,000	0	0	23,081,065,000	22,516,216,931	△564,848,069					
	第2項 医療外収益	3,300,916,000	18,757,000	0	3,319,673,000	3,500,752,524	181,079,524					
	第3項 特別利益	0	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000					
第2款	つくしが丘病院事業収益	1,701,912,000	1,329,000	0	1,703,241,000	1,785,917,247	82,676,247					
	第1項 医療収益	1,030,373,000	0	0	1,030,373,000	1,102,181,079	71,808,079					
	第2項 医療外収益	671,539,000	1,329,000	0	672,868,000	683,736,168	10,868,168					

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	26,598,814,000	112,764,000	0	0	0	0	0	26,711,578,000	25,357,209,720	0	1,354,368,280
第1項 医 業 費 用	26,274,192,000	123,484,000	0	△81,310,000	0	0	0	26,316,366,000	25,045,603,389	0	1,270,762,611
第2項 医 業 外 費 用	314,622,000	△10,720,000	0	81,310,000	0	0	0	385,212,000	311,606,331	0	73,605,669
第3項 予 備 費 用	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	1,738,138,000	△53,627,000	0	0	0	0	0	1,684,511,000	1,534,359,508	0	150,151,492
第1項 医 業 費 用	1,728,850,000	△53,471,000	0	0	0	0	0	1,675,379,000	1,529,514,574	0	145,864,426
第2項 医 業 外 費 用	8,288,000	△156,000	0	0	0	0	0	8,132,000	4,844,934	0	3,287,066
第3項 予 備 費 用	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る財源に充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款 中央病院資本的収入	1,510,287,000	△1,659,000	1,508,628,000	0	0	1,508,628,000	1,398,830,040	△109,797,960
第1項 負担金	625,153,000	△829,000	624,324,000	0	0	624,324,000	623,959,540	△364,460
第2項 企業債	880,000,000	0	880,000,000	0	0	880,000,000	770,000,000	△110,000,000
第3項 補助金	5,134,000	△830,000	4,304,000	0	0	4,304,000	4,143,000	△161,000
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	727,500	727,500
第2款 つくしが丘病院資本的収入	3,654,000	0	3,654,000	0	0	3,654,000	3,650,580	△3,420
第1項 負担金	1,654,000	0	1,654,000	0	0	1,654,000	1,650,580	△3,420
第2項 企業債	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計
第1款 中央病院資本的支出	2,156,418,000	515,971,000	0	2,672,389,000	0	0	2,672,389,000	2,055,511,646	610,916,000	0	610,916,000	5,961,354
第1項 建設改良費	1,144,228,000	515,971,000	0	1,660,199,000	0	0	1,660,199,000	1,043,322,373	610,916,000	0	610,916,000	5,960,627
第2項 企業償還金	912,190,000	0	0	912,190,000	0	0	912,190,000	912,189,273	0	0	0	727
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第2款 つくしが丘病院資本的支出	3,654,000	0	0	3,654,000	0	0	3,654,000	3,650,580	0	0	0	3,420
第1項 建設改良費	3,406,000	0	0	3,406,000	0	0	3,406,000	3,403,080	0	0	0	2,920
第2項 企業償還金	248,000	0	0	248,000	0	0	248,000	247,500	0	0	0	500

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額656,681,606円は、損益勘定留保資金655,944,320円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額737,286円で補填しました。

2 平成30年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院103,900人、外来160,072人となり、つくしが丘病院においては入院21,460人、外来15,391人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では83.0%、つくしが丘病院では51.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,291人、つくしが丘病院では124人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成30年度上半期分)

区分	中央病院				つくしが丘病院				備考				
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数		病床数	病床利用率	診療額	1日平均診療額
入院	103,900	568	684	83.0%	7,629,909	73,435	21,460	117	230	51.0%	389,602	18,155	円 診療日数 183日
一般	103,900	568	679	83.6%	7,629,909	73,435	-	-	-	-	-	-	
感染症	0	0	5	0.0%	0	0	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	21,460	117	230	51.0%	389,602	18,155	
外来	160,072	1,291	-	-	3,729,552	23,299	15,391	124	-	-	171,758	11,160	診療日数 124日
合計	263,972	-	-	-	11,359,461	-	36,851	-	-	-	561,360	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成30年度上半期分)

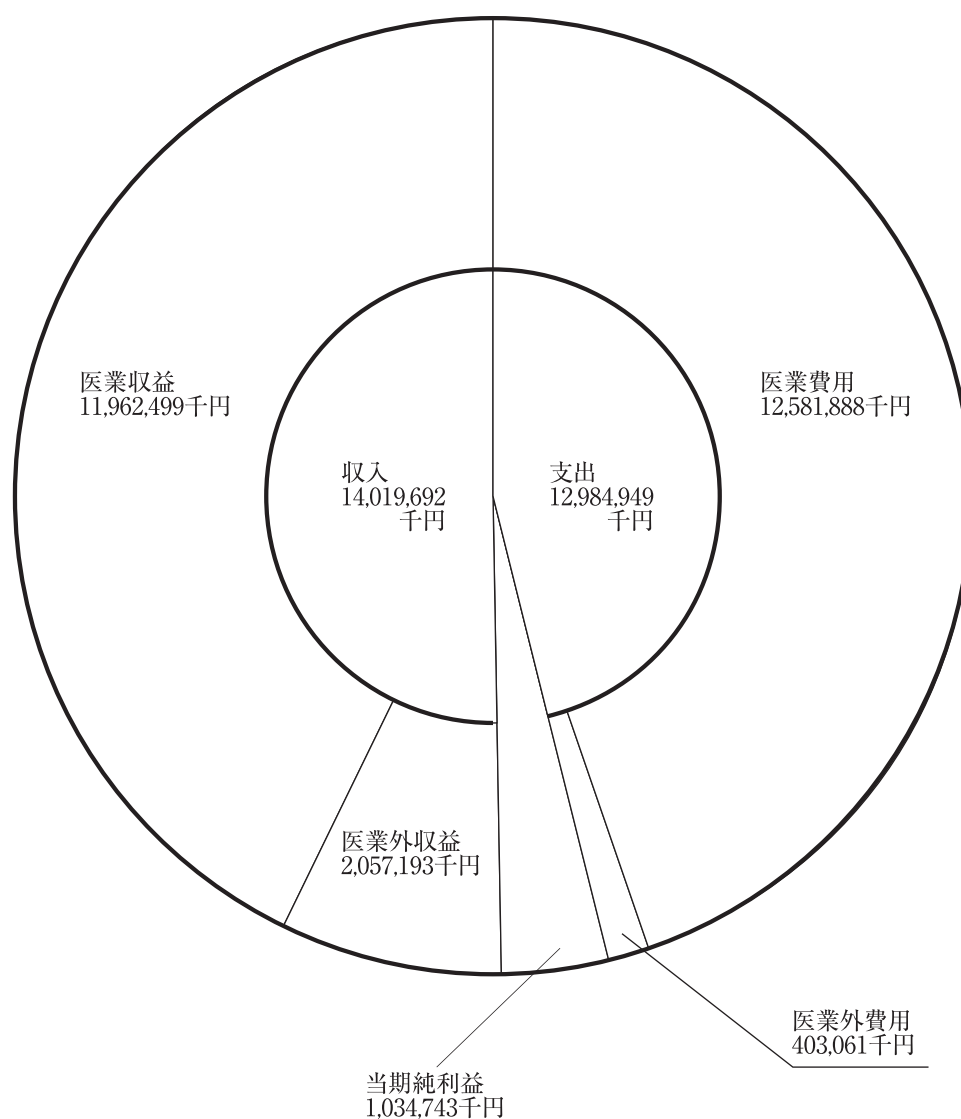
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	26,348,744	10,043	26,358,787	13,100,778	13,258,009
第1項 医業収益	23,067,169	0	23,067,169	11,394,478	11,672,691
第2項 医業外収益	3,281,575	10,043	3,291,618	1,706,300	1,585,318
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,746,037	0	1,746,037	918,914	827,123
第1項 医業収益	1,078,344	0	1,078,344	568,021	510,323
第2項 医業外収益	667,693	0	667,693	350,893	316,800
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	26,514,908	10,043	26,524,951	12,200,472	14,324,479
第1項 医業費用	26,220,411	△165,988	26,054,423	11,813,240	14,241,183
第2項 医業外費用	284,497	176,031	460,528	387,232	73,296
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,836,165	0	1,836,165	784,477	1,051,688
第1項 医業費用	1,827,395	△12,300	1,815,095	768,648	1,046,447
第2項 医業外費用	7,770	12,300	20,070	15,829	4,241
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,520,128	0	1,520,128	329,791	1,190,337
第1項 負担金	638,494	0	638,494	329,791	308,703
第2項 企業債	880,000	0	880,000	0	880,000
第3項 補助金	1,634	0	1,634	0	1,634
第2款 つくしが丘病院資本的収入	170,513	0	170,513	389	170,124
第1項 負担金	513	0	513	389	124
第2項 企業債	170,000	0	170,000	0	170,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,166,346	0	2,166,346	1,275,197	891,149
第1項 建設改良費	1,125,601	0	1,125,601	798,804	326,797
第2項 企業債償還金	940,745	0	940,745	476,393	464,352
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	170,513	0	170,513	124	170,389
第1項 建設改良費	170,265	0	170,265	0	170,265
第2項 企業債償還金	248	0	248	124	124

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

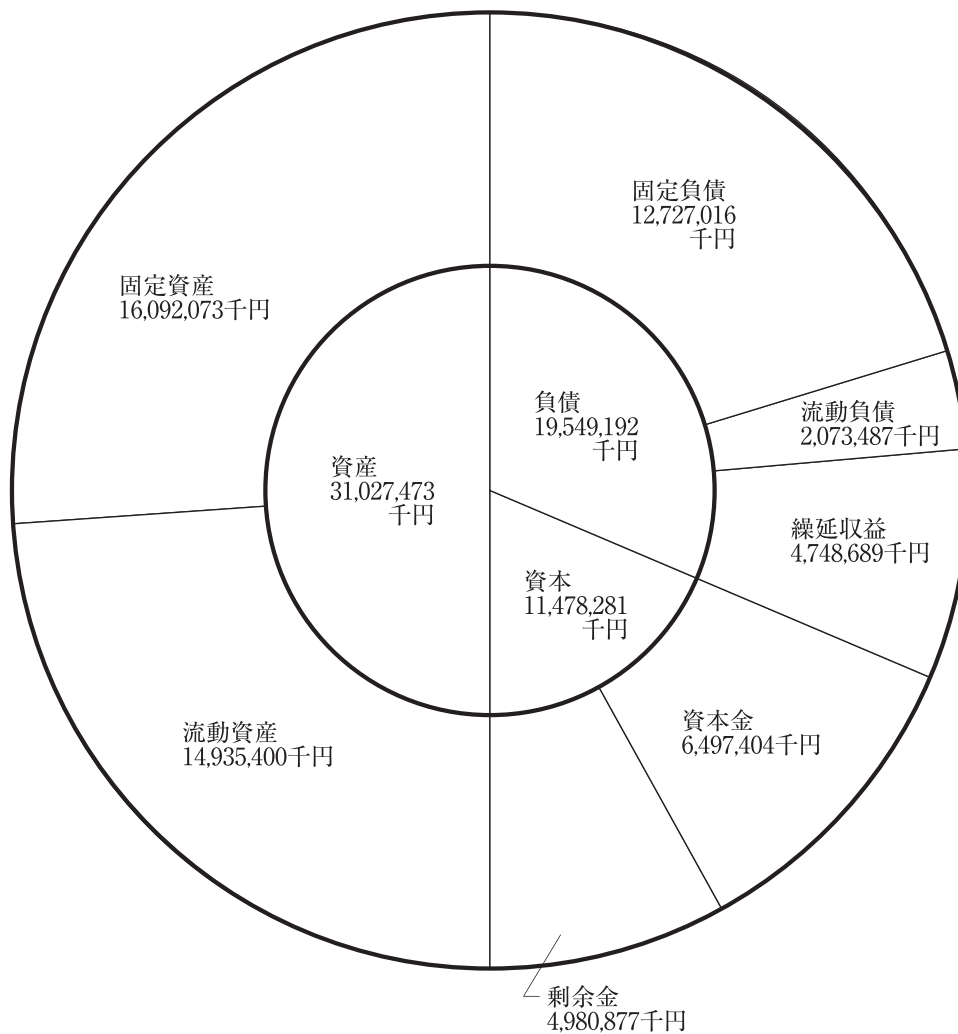
		上半期損益								
収	入	14,019,692千円								
支	出	12,984,949千円								
当	期	純	利	益	1,034,743千円					
前	期	繰	越	欠	損	金	0千円			
当	期	未	処	分	利	益	剰	余	金	1,034,743千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	32,153,971千円	△1,126,498千円	31,027,473千円
負	債	21,710,432千円	△2,161,240千円	19,549,192千円
資	本	10,443,539千円	1,034,742千円	11,478,281千円



(第24表)

企業債明細書

(平成30年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,164,000,000	344,687,052	21,822,562	366,509,614	797,490,386	
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	31,721,467	1,125,618	32,847,085	1,152,915	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	25,936,141	1,282,474	27,218,615	38,781,385	
小計	計	1,230,000,000	370,623,193	23,105,036	393,728,229	836,271,771	
地方公共団体金融機構	中央病院	6,392,100,000	1,829,360,892	244,538,257	2,073,899,149	4,318,200,851	
市中銀行	中央病院	2,355,000,000	705,850,000	208,750,000	914,600,000	1,440,400,000	
	つくしが丘病院	2,990,000	247,500	123,750	371,250	2,618,750	
小計	計	8,750,090,000	2,535,458,392	453,412,007	2,988,870,399	5,761,219,601	
合計	中央病院	9,977,100,000	2,905,834,085	476,393,293	3,382,227,378	6,594,872,622	
	つくしが丘病院	2,990,000	247,500	123,750	371,250	2,618,750	
	合計	9,980,090,000	2,906,081,585	476,517,043	3,382,598,628	6,597,491,372	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成29年度決算の状況

平成29年度は年間給水予定量115,383,734立方メートルに対し、供給実績は115,476,734立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億2,039万6千円となり、予算計上給水料金収入9億1,965万4千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億5,440万5千円に対し、事業費7億3,459万8千円となり、差引き1億1,980万7千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象 使用水量 A + B + C - D m ³	給水料金 円	備 考
4 月	10	9,380,400	90,000	0	0	9,470,400	75,482,874	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,682,580	140,520	0	0	9,823,100	78,294,032	
6 月	9	9,335,400	154,800	0	105,447	9,384,753	74,800,233	
7 月	9	9,646,580	152,520	0	0	9,799,100	78,102,743	
8 月	9	9,646,580	152,520	0	0	9,799,100	78,102,743	
9 月	10	9,395,400	147,600	0	58,369	9,484,631	75,596,300	
10 月	10	9,708,580	148,800	0	59,541	9,797,839	78,092,692	
11 月	10	9,395,400	144,000	0	58,090	9,481,310	75,569,831	
12 月	10	9,708,580	148,800	0	60,679	9,796,701	78,083,621	
1 月	10	9,708,580	156,240	0	0	9,864,820	78,626,557	
2 月	10	8,769,040	141,120	0	0	8,910,160	71,017,535	
3 月	10	9,708,580	156,240	0	0	9,864,820	78,626,557	
計		114,085,700	1,733,160	0	342,126	115,476,734	(852,218,258) 920,395,718	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予		額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	910,616,000	11,134,000	0	921,750,000	922,583,086	833,086
第1項 営業収益	908,824,000	10,830,000	0	919,654,000	920,395,718	741,718
第2項 営業外収益	1,792,000	304,000	0	2,096,000	2,180,792	84,792
第3項 特別利益	0	0	0	0	6,576	6,576

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額		
	予			額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	用 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額				小 計	合 計
第1款 工業用水道事業費用	904,656,000	△39,609,000	0	0	0	0	865,047,000	865,047,000	799,336,263	0	65,710,737
第1項 営業費用	848,172,000	△43,253,000	0	△1,652,000	0	0	803,267,000	803,267,000	747,560,007	0	55,706,993
第2項 営業外費用	46,484,000	3,644,000	0	1,652,000	0	0	51,780,000	51,780,000	51,776,256	0	3,744
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

区	分	予					算		額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	合計			
第1款	資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	23,424	23,424	
第1項	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	23,424	23,424	

(単位 円)

支出

区	分	予					算			額	翌年度繰越額		不用額	
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	決算額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計
第1款	資本的支出	127,839,000	0	0	127,839,000	33,837,000	0	161,676,000	147,279,717	0	0	0	14,396,283	
第1項	建設改良費	25,940,000	0	0	25,940,000	33,837,000	0	59,777,000	45,380,920	0	0	0	14,396,080	
第2項	企業債償還金	101,899,000	0	0	101,899,000	0	0	101,899,000	101,898,797	0	0	0	203	

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,256,293円は、建設改良積立金42,019,370円、損益勘定留保資金101,876,148円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,360,775円で補填しました。

2 平成30年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,207,547立方メートルに対し、58,049,947立方メートルとなり、842,400立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,268万1千円となり、予算計上給水料金収入4億5,596万7千円に対し、671万4千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(平成30年度上半期分)

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4 月		m ³ 9,395,400	m ³ 140,400	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,535,800	円 76,004,138
5 月		9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607
6 月		9,395,400	140,400	0	105,953	9,429,847	75,159,645
7 月		9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907
8 月		9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907
9 月		9,395,400	113,040	0	0	9,508,440	75,786,068
計		57,311,940	843,960	0	105,953	58,049,947	462,681,272

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成30年度上半期分)

(単位 千円)

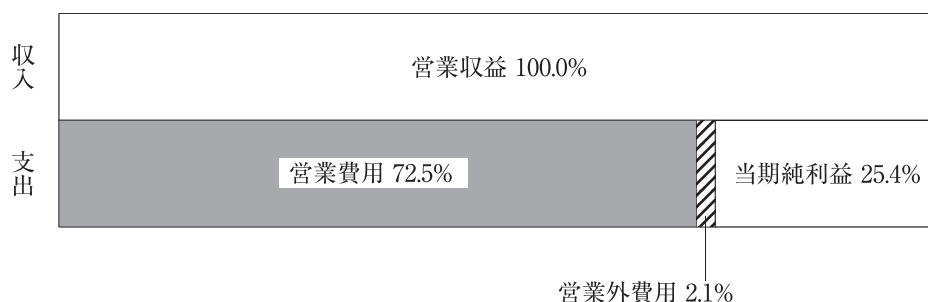
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	911,993	0	911,993	384,556	527,437
第1項 営業収益	910,269	0	910,269	384,548	525,721
第2項 営業外収益	1,724	0	1,724	8	1,716
第3項 特別利益	0	0	0	0	0
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	865,833	0	865,833	286,980	578,853
第1項 営業費用	812,355	0	812,355	278,758	533,597
第2項 営業外費用	43,478	0	43,478	8,222	35,256
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的支出)					
第1款 工業用水道事業資本的支出	152,683	0	152,683	51,977	100,706
第1項 建設改良費	48,030	0	48,030	0	48,030
第2項 企業債償還金	104,653	0	104,653	51,977	52,676

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	278,758	営 業 収 益	384,548
営 業 外 費 用	8,222	営 業 外 収 益	8
当 期 純 利 益	97,576	特 別 利 益	0
計	384,556	計	384,556

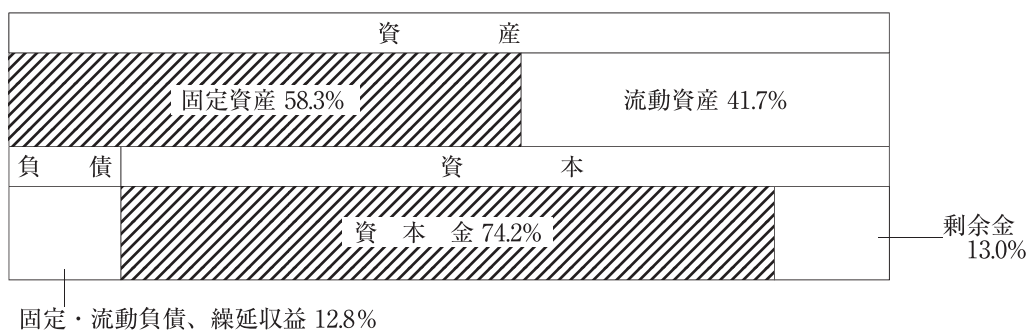


青森県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,769,034	固 定 負 債	737,490
流 動 資 産	2,694,941	流 動 負 債	54,198
		繰 延 収 益	34,899
		負 債 合 計	826,587
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,797,205
		剰 余 金	840,183
		資 本 合 計	5,637,388
資 産 合 計	6,463,975	負 債 資 本 合 計	6,463,975



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成30年9月30日現在)

(単位 円)

種 類		発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
			前 年 度 末 償 還 高	当 期 償 還 高	償 還 高 累 計	
企業債 建設に充てるための財 源に改良費等の財	財 政 融 資 資 金	933,000,000	572,147,538	23,160,711	595,308,249	337,691,751
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,018,000,000	713,949,263	28,816,040	742,765,303	275,234,697
	合 計	1,951,000,000	1,286,096,801	51,976,751	1,338,073,552	612,926,448